

福島イノベーション・コースト構想の 進捗状況

令和5年11月24日

福島イノベーション・コースト構想
推進分科会事務局

1. 福島イノベーション・コースト構想とは

浜通り地域等は、震災と原子力災害により働く場を喪失。地域の復興を実現するためには、前提となる福島第一原発の事故収束を進めながら、新たな産業基盤の創出が求められている。

**浜通り地域等の失われた産業を回復するため、
新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト**

福島イノベーション・コースト構想

**自立的・持続的な産業発展の実現と
その効果の県全体への波及**



1. 福島イノベーション・コースト構想とは（経緯）

（参考）避難指示区域の解除

2014年 1月

浜通り地域の新たな産業基盤の構築や広域的視点でのまちづくりを目指し、
福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会を設置

※座長：原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）

構成員：副知事や地元を含む産学官の有識者

開催：2014年1月以降7回

2014年 6月 福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト） 構想研究会 報告書取りまとめ

2014年12月 イノベーション・コースト構想推進会議の設置

※座長：原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）

構成員：知事や15市町村長を含む産学官の有識者

開催：2014年12月以降8回

後継会議体

2017年 5月 福島復興再生特別措置法改正法の成立 福島イノベーション・コースト構想及び分科会を法的に位置付け

2017年 7月 福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議の設置

2017年 7月 福島イノベーション・コースト構想推進機構設立 ※青字：イノベ機構関連

2017年11月 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 [第1回] ←

2018年12月 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 [第2回]

2019年 4月 福島イノベ機構 福島ロボットテストフィールド（RTF）の
指定管理を受託

2019年11月 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 [第3回]

2019年12月 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の
青写真」を取りまとめ、構想を具体化（復興庁・経産省・県）
（令和元年）

2020年 4月 福島イノベ機構 東日本大震災・原子力災害伝承館の
指定管理を受託（9月開館）

2021年 6月 福島イノベ機構 ふくしま12市町村移住支援センターの
運営委託を受託（7月開所）

2023年 4月 福島国際研究教育機構の設立

※帰還困難区域を除く

2014年 4月 田村市

2014年10月 川内村（旧避難指示
解除準備区域）

2015年 9月 楡葉町

2016年 6月 葛尾村、川内村

2016年 7月 南相馬市

2017年 3月 飯舘村、川俣町、浪江町

2017年 4月 富岡町

2019年 4月 大熊町

2020年 3月 双葉町（避難指示解除
準備区域）

双葉町・大熊町・富岡町の
帰還困難区域の一部解除

2022年 6月 大熊町・葛尾村の
帰還困難区域の一部解除

2022年 8月 双葉町の
帰還困難区域の一部解除

2. 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真

＜令和元年12月9日策定 復興庁・経済産業省・福島県＞

基本的考え方

福島イノベーション・コースト構想の更なる具体化を軸に、地元企業との連携など地域経済への波及やそれらを支える人材育成を含め、中長期的で広域的な観点から、地域が目指す自立的・持続的な産業発展の姿と、その実現に向け、国、県、市町村、福島イノベ機構、関係機関が進める（第一期）復興・創生期間後も見据えた取組の方向性を整理する。

目標年度

2030年頃（5年間などステージに応じた期間を設定し、早期の実現を目指す）

基本目標

復興需要が一巡した後も、**全国と同様に域内GDPが成長し、自立的・持続的な産業発展が実現することを目指す。**

現状と課題

- 研究開発施設の整備や実証研究の進展を産業集積につなげること
- 更なる企業立地
- 本構想を担う人材の確保・定着
- 教育・人材育成の効果発揮

目指していく姿

3つの取組の柱

「あらゆるチャレンジが可能な地域」

「地域の企業が主役」 「構想を支える人材育成」

6つの重点分野

廃炉

エネルギー・
環境・リサイクル

医療関連

ロボット・
ドローン

農林水産業

航空宇宙

2. 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真

＜令和元年12月9日策定 復興庁・経済産業省・福島県＞

中長期的に地域全体で目指していく姿

- 2030年頃までに、6つの重点分野を軸に、浜通り地域等の強みや特色を踏まえ、浜通り地域等が一体となって、裾野の広いサプライチェーンを伴う産業集積を進め、そうした産業に関わる新たな住民の定着も含め、自立的・持続的な産業発展を目指す。
- **地元企業による新たな事業展開や取引拡大と、域外からの新たな活力の呼び込みを両輪で進めることで、「生産性」と「活動者数」がともに向上し、自立的・持続的な産業発展が実現される姿を目指す。**
- 地元企業による新たな事業展開や取引拡大に向けて、地元企業の事業再開を支援することに加え、地元企業の技術力や経営力等を強化することを目指す。
- 域外からの新たな活力の呼び込みについては、域外から企業や人材等を呼び込み、定着を図るとともに、企業や拠点等への来訪者等の交流人口拡大を目指す。その際、県内他地域の参画も積極的に促していく。
- さらに、地元企業による受注拡大や進出企業等との共同開発を始め、**地元企業と進出企業の連携を広域的に進めることで、製造業から商業・サービス業まで、幅広い業種において、地域的な産業の集積を図り、経済効果が浜通り地域等にて着実に広がった上で、県全体にも波及することを目指す。**

2. 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真

<令和元年12月9日策定 復興庁・経済産業省・福島県>

3つの取組の柱と**具体的な取組の全体像**

あらゆるチャレンジが可能な地域

- ・ 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み
- ・ 交流人口・関係人口の拡大
- ・ 地域の産業・生活環境整備
- ・ 情報発信

地域の企業が主役

- ・ 地元企業の技術力向上と構想への参画拡大
- ・ 県内他地域との連携強化

構想を支える人材育成

- ・ 地域における若者の教育環境の充実
- ・ 構想を支える人材の確保
- ・ 地域に根付く教育研究機能の集積
- ・ 国際教育研究拠点（福島国際研究教育機構）

3. 福島イノベーション・コースト構想の主な事業

～令和5年度福島県事業より～

1. 3つの取組の柱に基づく事業

① あらゆるチャレンジが可能な地域

- | | |
|----------------|---|
| 企業等の呼び込み | <ul style="list-style-type: none"> ○企業立地補助事業 ○イノベーション創出プラットフォーム事業 ○地域復興実用化開発等促進事業 ○福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業 ○スタートアップ創出事業 |
| 交流人口の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ○イノベ地域来訪者受入体制構築事業 ○避難地域への移住促進事業 |
| 地域の産業基盤生活基盤の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ○被災地域生活交通支援事業 |
| 情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> ○交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 ○東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 |

② 地域の企業が主役

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の技術力向上 ・構想への参画拡大 ・県内他地域との連携強化 | <ul style="list-style-type: none"> ○福島イノベーション・コースト構想推進事業 ○地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業 ○イノベーション創出プラットフォーム事業（再掲） ○地域復興実用化開発等促進事業（再掲） |
|--|---|

③ 構想を支える人材育成

- | | |
|-----------------|---|
| 地域における若者教育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 ○福島イノベーション人材育成支援事業 ○未来を担うこども・若者情報発信事業 ○福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 |
| 地域に根付く教育研究機能の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 |

2. 重点分野別事業

- | | |
|----------------|---|
| 廃炉 | ○廃炉関連産業集積基盤構築事業 |
| ロボット・ドローン | ○福島ロボットテストフィールド運営事業 |
| エネルギー・環境・リサイクル | <ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 ○エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 |
| 農林水産業 | <ul style="list-style-type: none"> ○企業農業参入サポート強化事業（復興） ○スマート農業プロセスイノベーション推進事業 ○福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業 ○福島大学と連携した地域農業モデル創出事業 |
| 医療関連 | <ul style="list-style-type: none"> ○福島県産医療機器ステップアップ支援事業 ○ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業 ○福島医薬品関連産業支援拠点化事業 |
| 航空宇宙 | ○航空宇宙産業集積推進事業 |

3. 福島国際研究教育機構（F-REI）関連

- 福島国際研究教育機構連携推進事業
- 国が直接執行する福島国際研究教育機構関連事業

4. インフラ整備等事業

- 被災地域農業復興総合支援事業
- 再生可能エネルギー復興支援事業
- 復興祈念公園整備事業
- ふくしま復興再生道路等の整備
- 拠点へのアクセス道路の整備
- 小名浜港、相馬港の整備

4. 浜通り地域等における産業復興の現状

① 居住人口

<全国>
2010年 1億2805.7万人
2020年 1億2614.6万人 ▲1.5%

	2010年	2020年
1 5 市町村	59.4万人	▲15.9% 50.0万人
1 2 市町村	20.6万人	▲39.7% 12.4万人
双葉郡 8 町村	7.3万人	▲77.4% 1.6万人

② 就業者数

<全国>
2010年 5,961.1万人
2020年 5,764.3万人 ▲3.3%

	2010年	2020年
1 5 市町村	27.4万人	▲16.5% 22.9万人
1 2 市町村	9.8万人	▲39.3% 6.0万人
双葉郡 8 町村	3.5万人	▲75.2% 0.9万人

③ 基幹的農業従事者数

<全国>
2010年 205.1万人
2020年 136.3万人 ▲33.6%

※ 2020年に集計方法変更

	2010年	2020年
1 5 市町村	1.8万人	▲56.7% 0.8万人
1 2 市町村	1.2万人	▲67.8% 0.4万人
双葉郡 8 町村	0.3万人	▲91.2% 300人

④ 有効求人倍率

<全国>
2010年 0.56 倍
2020年 1.10 倍

	2010年	2020年
相双地域	0.51倍	1.86倍
いわき地域	0.53倍	1.33倍
双葉郡 8 町村	—	—

4. 浜通り地域等における産業復興の現状

⑤ 域内総生産（GDP）

<全国>

2010年 504.9兆円

2020年 537.9兆円 +6.5%

1 5 市町村

2.2兆円

+10.4% 2.5兆円

1 2 市町村

8,719億円

+ 2.5% 8,934億円

双葉郡 8 町村

4,829億円

▲ 23.3% 3,705億円

建設業除く

2010年

2020年

<全国>

2010年 482.1兆円

2020年 508.3兆円 +5.4%

1 5 市町村

2.1兆円

▲ 5.1% 2.0兆円

1 2 市町村

8,320億円

▲ 31.2% 5,724億円

双葉郡 8 町村

4,656億円

▲ 73.3% 1,241億円

⑥ 製造品出荷額等

<全国>

2010年 289.1兆円

2020年 302.0兆円 +4.5%

1 5 市町村

1.4兆円

▲ 5.5% 1.3兆円

1 2 市町村

3,045億円

▲ 17.3% 2,519億円

双葉郡 8 町村

1,077億円

▲ 73.8% 282億円

5. 浜通り地域等における現状と課題（総括）

- **震災と原発事故から12年以上が経過し、特定復興再生拠点区域を始めとする避難指示区域解除や生活環境の整備など、復興は着実に前進。**
- また、福島第一原発の事故収束を進めながら新たな産業基盤を創出するため、「あらゆるチャレンジが可能な地域」「地域の企業が主役」「構想を支える人材育成」の**3つの柱の下、産業集積、教育・人材育成、交流人口・関係人口の拡大等幅広い取組を実施し、様々な先駆的な事例も生まれてきた。**
- **一方で、域内総生産（GDP（建設業除く））、製造品出荷額、居住人口や就業者数等は十分に回復しておらず、浜通り地域等の復興は途上。**また、特に相双地域では高い有効求人倍率となっており、人材が不足している。加えて、**廃炉と汚染水・処理水対策、風評の問題といった新たな課題が、住民帰還・移住、交流人口の拡大、地域産業や農林水産業の再生に与える影響も懸念される。**
- **浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展に向けて、各取組が着実かつ効果的に行われているかを継続的にフォローアップすることはもとより、一層効果的な手法・取組を検討していく必要がある。**

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

10

重点6分野における現状と課題【①廃炉】

【R元青写真における目指していく姿】

- **30～40年を要する第一原発の廃炉**に係る費用の見通しは総額8兆円（年2,000億円）と試算（2016(H28)年）。第二原発も同様に中長期的に作業。
- **地元企業による参画拡大、研究開発、人材育成を図る。**

現状	課題
<p>【地元企業による参画の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 技術力向上のための支援により地元企業の参入拡大を進めている。 競争力強化支援 ⇒外部コンサルタント支援：延べ14社 浜通り9社、製造業・建設業が中心 資格取得支援 ⇒資格取得助成：延べ27社、品質認証等取得補助：5社 浜通り14社、製造業が中心○ 関係機関※が連携し、地元企業の把握やマッチング機会の創出（各種マッチングイベント開催）に取り組んでいる。 また、東京電力においても発注方法の改善や分かりやすい作業計画の提示に取り組んでいる。 ※イノベ機構、相双機構、東京電力にてマッチングサポート事務局を運営（R2～） ⇒成約件数 累計594件（R5.3未現在） 登録件数 浜通り122社、製造業が中心	<ul style="list-style-type: none">● 参入に必要となる資格取得支援等を行い、参入拡大が進んでいるが、より一層の参入拡大のため、廃炉作業の進捗に応じた地元企業の技術力向上に向けた更なる取組が必要。● マッチングサポート事務局設置や展示商談会開催等により効果的な支援を行っており、地元企業参入のため継続的な取組が必要。● 金属製容器の製造や構内整地・造成、構内資機材運搬など、地元企業の調達拡大が図られている。今後、より継続性のある案件への参画を促進する必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【①廃炉】

現状	課題
<p>【研究開発・人材育成】</p> <p style="text-align: center;">ナレック</p> <p><楢葉遠隔技術開発センター(NARREC)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔操作機器(ロボット等)の現場投入を見据えた研究開発や他分野への適用も視野に高性能遠隔機器の実証の場としての利用を推進。 ○ 廃炉創造ロボコン、小中学生を対象とした遠隔技術の実習、大学等による施設利用を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発実証施設等の利用拡大を進めるため、遠隔技術に関する技術開発を支援、研究開発成果の現場実装の実現を着実に推進すること、利用者ニーズを踏まえたサービス提供による利用拡大が必要。 ● 幅広い教育機関への支援プログラム等の活動を継続し、中長期的な視点で廃炉現場を支えていくための人材の確保・育成が必要。
<p style="text-align: center;">クラッズ</p> <p><廃炉環境国際共同研究センター(CLADS)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ CLADS等の廃炉拠点施設において、大学や企業等と連携し、第一原発廃炉に必要な基礎・基盤となる研究開発、第一原発以外の廃止措置やその他産業への適用も念頭に計測技術の開発などを推進。 ○ 基礎的・基盤的研究や産学が連携した人材育成のため、廃炉に関係する研究を支援する「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（英知事業）」を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な現場ニーズに基づく第一原発廃炉の現場を支える研究課題の具体化、研究活動の支援・現場への研究開発成果の橋渡しが必要。 開発した技術の廃止措置やその他産業への適用の推進も必要。 ● 廃炉分野をはじめ、幅広い分野の大学や企業等の人材が交流するネットワークを活用・強化し、研究人材育成プログラムを運用するとともに、人材育成を進める基盤の強化に向けて改良が必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【②ロボット・ドローン】

【R元青写真における目指していく姿】

- ドローンの目視外飛行等、**福島県「RTF」の優位性をいかし**、企業誘致や地元企業の参画を進め、**イノベ地域を開発・実証・社会実装の世界最先端の拠点**とすることを旨とする。
- RTFがロボット・ドローンの技術基準、運用ガイドライン等の規格作成等の**制度整備や制度運用に資する拠点となる姿を目指す**。
- 中長期的には、国内ドローンの研究開発・制度執行のメインプレイヤーとしての役割を担い、ナショナルセンター化を目指す。

現状	課題
<h4>【RTFの更なる活用促進】</h4>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内外から企業や研究機関を呼び込み、実証拠点としての活用を進めている。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設活用事例 ⇒808事例、実用化開発への支援 ⇒ロボット:94件 ・県「RTF」ふくしま、WR S 2020の開催等 ⇒施設来場者数:約90,500名 	<ul style="list-style-type: none"> ● RTFにおいては、ドローンの利用が7割超となっており、災害対応・インフラ点検ロボットや水中ロボットなど、ドローン以外の様々なロボットの利活用促進が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ○ RTFを活用する進出企業等と地元企業等のマッチングを進め、幅広い業種でのビジネス拡大に取り組んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター（4名）によるマッチング支援（企業訪問件数:1,167件） ・浜通り地域等への進出企業数:77件 ・ロボット関連工場立地件数（全県）:37件（R4末時点） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業の不採択により事業継続が困難となり、進出企業が撤退する事例もあることから、進出企業を地域に根付かせる取組が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ○ インフラや災害現場を再現した施設など、開発実証拠点としてのRTFの優位性を活かしながら、イノベ地域全体で開発・実証・社会実装を進めている。 <ul style="list-style-type: none"> ・浜通り地域等での実証試験件数:1,130件（R5.8末時点） 	<ul style="list-style-type: none"> ● これまで開発・実証が進められてきたロボット・ドローンについて、収益の確保など事業化に向けた課題に対応しながら更に社会実装を促進させる必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【②ロボット・ドローン】

現状	課題
<p>【RTFを活用した制度整備】</p>	
<p>○ RTFがドローン運用に資するガイドラインを作成・公開することでドローン運航の制度運用に寄与している。</p> <p>整備されたガイドラインの例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラント点検等の運用ガイドライン（R2.5） ・災害時における無人航空機活用のための航空運用調整等ガイドライン（R2.4） ・無人航空機の運航リスク評価ガイドライン（R4.12） 	<p>● ドローンについては、実証から実装へ段階が移りつつある中で、安全かつ効率的な運航が求められており、ガイドラインの活用を促進することが必要。</p> <p>ガイドラインの作成にあたっては、高度な専門的知識が求められることから、内容に応じた専門人材の確保が課題。</p>
<p>○ 多数のドローンが同時に運航できる環境を整備するため、RTFにドローン用運航管理システムの整備を行ってきた。これまで、県内外での物流実証等に活用されている。</p> <p>RTFの運航管理システムを活用した県外での実証試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県霞ヶ浦湖におけるドローン物流実証（R4.11） ・荒川河川上におけるドローン物流実証（R5.3） 	<p>● レベル4飛行（有人地帯での目視外飛行）に対応した運航管理が今後の課題であることから、複数ドローンの同時飛行を想定した運航管理のモデル整備を進めることが必要。</p>
<p>○ RTFで空飛ぶクルマの実証試験が行われ、NEDOのReAMoプロジェクトにRTFが参画し、空飛ぶクルマの試験設備整備・性能評価手法の開発を進める等、試験飛行の拠点に向けた取組を進めている。</p> <p>・NEDO ReAMoプロジェクトにおいて信州大学コンソーシアムに参画空飛ぶクルマの性能評価手法開発に取り組む（R4～R8年度）</p>	<p>● RTFが空飛ぶクルマの試験拠点としての役割を担えるよう、試験環境の整備を進め、施設の優位性を確保することで、更なる施設の利活用を促進することが必要。</p>

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【③エネルギー・環境・リサイクル】

【R元青写真における目指していく姿】

- **2040年頃を目途に県内I補給[※]-需要の100%以上に相当するI補給[※]-を再エネから生み出す。**
- 共用送電線の整備に伴い、約600MWの太陽光発電・風力発電の導入が見込まれる。
- 調整力確保のため、電力需給バランスに利用する電力システムの構築を進める。
- 相馬・新地・楡葉・浪江・葛尾において、スマートコミュニティの構築を完了。

現状	課題
【再生可能エネルギーの導入促進】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 再エネの導入が着実に進んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内エネルギー需要に対する再エネ割合の推移 (実績) R2 43.4% → R3 47.0% → R4 52.1% ・ 県内電力消費量に対する再エネ割合の推移 (実績) R2 83.6% → R3 86.8% → R4 96.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ導入拡大に向けては系統制約が課題となっており、再エネ事業者による採算性の検討が困難。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 再生可能エネルギーや蓄電池関連産業の立地が進められている。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー・水素関連産業の立地件数 R元 10件、R2 11件、R3 9件、R4 7件 ・ エネルギーエージェンシー支援による成約件数※ R元 18件、R2 34件、R3 32件、R4 42件 <p>※100万円以上の部材等の売買契約、メンテナンス等の保守契約、調査等の業務委託契約、据付・撤去等の工事請負契約等を件数としてカウント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ関連産業は発電事業社の立地がある一方、最終製品メーカーの立地は少ないため、県内サプライチェーンの形成までは至っていない。 ● 蓄電池産業の現状は、太陽光発電＋家庭用蓄電池のセット販売か、太陽光発電＋公共施設への蓄電池導入（設置業者のみ関与）が多く、法人を主とした大規模導入が少ない中、県内メーカー品利用の誘導等が必要である。 ● リサイクル・リユース産業は使用済み蓄電池の回収量が少ないのが現状。今後、需要拡大が見込まれるが、使用済み蓄電池の安全な取り扱いや解体等の難易度が高く、精練方法を確立することが必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【③エネルギー・環境・リサイクル】

現状	課題
<p>【再生可能エネルギーの導入促進】</p>	
<p>○ 風車の部品製造やメンテナンス分野への参入の動きが活性化している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業データ 風力関連部品納入実績 546百万円（R元～R5） メンテナンス受注実績 979百万円（R元～R5） ・ エネルギー・エージェンシーふくしまによる支援 部品納入 9件、メンテナンス業務成約 104件成立（R元～R5） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内風力発電機メーカーが無い状況のため、海外風力発電機メーカーの規格に準拠した製造品質、メンテナンス研修受講が必要。
<p>○ 産総研福島再生可能エネルギー研究所^{フレア}(FREA)と県内企業による研究開発が進められている(シーズ支援事業)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の採択課題数 145件（H25～R5） ・ 事業化件数（県内企業） 51件（H25～R4） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究数145件の実施に対し、事業化件数は51件であり、再エネ関連事業への新規参入・事業化には、実用に至るための性能評価、中長期的な事業計画策定、販路拡大等の課題への継続した支援や取組が必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【③エネルギー・環境・リサイクル】

現状	課題
<p>【水素社会のモデル構築】</p>	
<p>○ モビリティ分野や産業分野等における活用に向けた検討を進め、幅広い分野における利活用を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料電池(FC)モビリティ導入実績（R5.9末時点） FCV 417台、FCバス 2台、FCトラック 14台、 マルチパーパスFCV(移動販売車、キッチンカー、スクールバス、営業車) 4台 ・ 水素ステーション(ST)整備実績（R5.9末時点）定置式4基、移動式2ヶ所 ・ 水素利用工場のカーボンニュートラル化実証：(株)デンソー福島、 住友ゴム工業(株)白河工場 ・ 水素・アンモニア実証研究：(株)IHI (そうまIHIグリーンエネルギーセンター) 	<p>● モビリティ分野における利活用や産業分野における実証が進んでいるが、既存燃料とのコスト差が課題であり、コスト低減の検討を含め、<u>地元企業参入のため継続的な取組</u>が必要。</p>
<p>○ 福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）の開所により、県内での水素利活用例が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FH2R産水素の活用例 水素ST（3ヶ所）、燃料電池（あづま総合運動公園、J-ヴィレッジ、道の駅なみえ等）、水素関連実証（工場の脱炭素化（住友ゴム工業(株)白河工場）、水素サプライチェーン構築（株大林組）等） ・ 県内での水素の利活用例 オンサイト水素製造による工場の脱炭素化（株デンソー福島、ヒメジ理化(株)）、大型FCモビリティへの水素高速充填実証（福島水素充填技術研究センター） 	<p>● 水素を「<u>つくる</u>」「<u>はこぶ</u>」「<u>つかう</u>」の各フェーズの経済的・技術的課題の解決に取り組むことが重要であり、県内における関連実証を引き続き推進していくことが必要。</p>

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【③エネルギー・環境・リサイクル】

現状	課題
<h4>【スマートコミュニティ】</h4>	
<p>○ 災害に強く地域活性化に資する分散型エネルギーの導入が進められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 5ヶ所（相馬市、新地町、楡葉町、浪江町、葛尾村） 大熊町 R5.7着工、R6.4運転開始予定 ・事前事業可能性調査（県）市町村数 9市町村 ・事業可能性調査（国）市町村数 5市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村による事前の事業可能性調査(県補助事業)から、スマートコミュニティに事業展開するケースが少ない。
<h4>【環境・リサイクル】</h4>	
<p>○ 先端的なエネルギー・環境リサイクル技術の実証・実践を進めるため、実用化開発等促進事業費補助金による支援を実施しており、実用化24件（うち収益化3件）などの一定の成果が生まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択件数：26件（R元 5件、R2 7件、R3 6件、R4 3件、R5 5件） ・実用化件数：24件（R5.4末報告時点、H30以前の採択案件を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境変化に伴う課題が生じ、実用化・事業化に期間を要していたり、事業中止となった事業計画があるなど、事業計画のブラッシュアップ等を行う伴走支援も必要。
<p>○ 太陽光パネル等のリサイクル需要を見込み、ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会において、エネルギーに関する環境・リサイクルの事業創出の取組を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会会員数：190企業・団体 ・事業化ワーキンググループの設置（R4年度末時点） ①バイオマス系廃棄物の資源化ワーキンググループ ②ふくしまPVパネルリサイクルワーキンググループ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ設備には有害物質やリサイクルが難しい素材が使用されており、中間処理後の受入れ先の確保、新たなユースケースの検討及びリサイクルコスト（経済性）が課題。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【④農林水産業】

〔R元青写真における目指していく姿〕

- 農業及び畜産業について、**先端技術等を活用した収益性の向上、多様な担い手の確保・育成**を図ること等による被災地域全体の**早期の営農再開**。
- 林業について、収益性の向上と営林活動の意欲向上。
- 水産業について、資源を管理しながら高付加価値化等の取組により水揚金額を拡大するふくしま型漁業の実現。

現状	課題
<p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 更なる営農再開を図るため、農地の集積や大区画化等を進めるとともに、ロボット技術やICT等を活用した先端技術の開発・実証や、社会実装に取り組んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・営農再開率（営農再開面積／営農休止面積） 46%（R4） 内訳：田村市60%、南相馬市65%、川俣町63%、広野町85%、 楡葉町71%、富岡町24%、川内村59%、大熊町2%、 双葉町0.1%、浪江町20%、葛尾村29%、飯舘村32% ・スマート農業技術導入経営体数（大規模稲作及び園芸） 635件（R4） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域によって避難指示の解除時期に差があり、営農再開の進捗が異なることから、地域の実情を踏まえた継続的な取組が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な担い手を確保するため、新規就農者の確保、企業の参入促進、教育機関における人材育成の推進等に取り組んでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数 334人（R4） ・参入意向企業の相談対応実績（被災地再生農業参入支援事業） 40件（R4） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本県は新規参入による就農者が多いことから、就農者や参入企業の確保に加えて、就農後や参入後の長期の伴走支援も重要。 教育機関の施設におけるスマート農業等の先端技術への対応も必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【④農林水産業】

現状	課題
<p>【農業】</p> <p>○ 本県産農林水産物への風評の払拭のため、品種開発や品質・機能分析等によりブランド力強化に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none">・全国平均価格に対する県産農林水産物の平均価格の回復状況 米93%（R3）、もも93%（R4）、牛肉94%（R4）・農林水産試験研究機関が開発した技術件数 37件（R4）	<ul style="list-style-type: none">● ALPS処理水の海洋放出開始により、根強く残る風評に加えて、新たな風評の発生が懸念。● 社会情勢の変化等により消費者ニーズが多様化していることから、市場のニーズを的確に把握し、生産から消費に至る取組の連携強化が必要。
<p>【畜産業】</p> <p>○ 先端技術を活用した効率的な管理システム等の開発・実証など、新技術の導入や大規模化による生産性向上を図り、産業集積を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none">・スマート農業技術導入経営体数（畜産） 146件（R4）	<ul style="list-style-type: none">● 生産性向上のためには、左記の取組による経営の効率化に加えて、家畜の遺伝的な改良による生産基盤の強化が必要。● また、大型復興牧場稼働に向け、新たな担い手確保と育成が喫緊の課題。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【④農林水産業】

現状	課題
<p>【林業】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 新たな木材利用開発や木質バイオマス等の需要拡大に取り組むとともに、集成材製造施設等の木材加工流通施設の整備等の取組を進めている。○ 林業への就業希望者の確保・育成に取り組んでいる。<ul style="list-style-type: none">・木質燃料使用量 676千トン (R3)・新規林業就業者数 107人 (R4)	<ul style="list-style-type: none">● 木材製品の生産量は震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制の強化が必要。● 新規林業従事者の離職率や労働災害の発生頻度が高いことから、スマート林業の導入等より安全な現場作業技術の習得や就労環境の改善が必要。
<p>【水産業】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 「ふくしま型漁業」の実現に向け、ICT技術等の先端技術を活用した操業の効率化、鮮度保持技術の導入等による水産物の高付加価値化等の取組を進めている。○ 漁業後継者の確保・育成に取り組んでいる。<ul style="list-style-type: none">・水産試験研究機関が開発した技術の導入魚種数 14件 (R4)	<ul style="list-style-type: none">● ALPS処理水の海洋放出に伴い新たな風評の発生が懸念される中、操業拡大を進めるためには、水産業に関わる事業者が将来にわたって安心して事業に取り組める環境の整備が必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【⑤医療関連】

【R元青写真における目指していく姿】

- 実用化開発・実証の取組を苗床とし、**新しい産業として地域に根付いていくとともに、他分野からの参入**の促進を通じた更なる産業の広がり。
- 地域に普及させながら事業化を支援することで、企業活動の活発化と、高齢化や医療・介護人材の不足などの地域課題への貢献が図られる。

現状	課題
【 研究開発から事業化まで一貫した支援 】	
<ul style="list-style-type: none"> ○ ふくしま医療機器開発支援センターを活用した試験等により、事業化に向けた支援を実施している。 ・センターの受託試験数等 1,007件（H28～R4） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開所から7年経過しているが、センターの機能についての認知度が低いため、県内外の企業が活用し切れていない。営業活動等を積極的に実施することが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関等における利用を促進する取組等を通じて、販路開拓を支援し、関連産業の誘導を図るとともに、高齢化や医療・介護人材の不足などの課題の解決を進めている。 ・医療機器の開発支援 6件 導入支援 6件（R2～R4） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発される医療機器の中には、利用者目線が不足している製品もあることから、既に上市された製品のブラッシュアップや開発段階における製品利用者の意見を取り込むことが必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【⑤医療関連】

現状	課題
<p>【参入の促進】</p>	
<p>○ 新たに医療機器分野に参入する企業にとって、規制等への対応が事業化に向けて大きな障壁となるため、個別課題に対応すべく専門人材による伴走コンサル支援等の充実を図ることで、廃炉やロボット分野等の企業等に対する医療機器分野への参入を進めている。</p> <p>・コンサルティンク数 301件（H28～R4）</p>	<p>● 医療機器分野へ興味を示すロボット分野の企業は多いが、<u>参入に至るケースは少ない</u>。</p> <p>また、廃炉関連の企業においては、放射線関連分野等、すでにある程度成熟した分野が主体となっており、積極的な参入に至っていない。</p>
<p>○ 医療-産業トランスショナルリサーチセンター(TRセンター)による浜通り地域等の企業等への技術移転やコンサルティンク支援を重点的に行い、医薬品関連産業の集積を進めている。</p> <p>・MTA（成果物提供契約）・共同、受託研究数 504件（H26～R4） ・製品化件数 5件（H26～R4） ・福島県立医科大学TRセンター浜通りサテライト R3開所</p>	<p>● 受託研究等による特許取得が数多くなされているものの、特許を用いた製品化については直接的に関与しないものもあるため、特許を含めた保有技術を積極的に広報すること等により参入促進を図る必要。</p>

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【⑥航空宇宙】

【R元青写真における目指していく姿】

- 市場規模を拡大させる政府目標が掲げられ、**高い成長が見込まれる分野**。
- 関連企業が立地する浜通り地域等において**、更なる技術力向上や販路開拓等を支援することで、**産業集積を加速化**する。

現状	課題
<h4>【産業の裾野拡大・産業クラスターの形成】</h4>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ J A X Aの技術ニーズと地元企業等が有する技術のマッチング、国際認証取得のためのコンサルティング、実用化開発など地元企業等の参入拡大を進めている。 <small>技術支援 ⇒ J A X Aとの技術交流会：参加企業：11社（R4） 参入支援 ⇒ 認証取得企業：東北一の31社（浜通り等：17社） 実用化開発 航空：1件、宇宙：4件（R5）</small> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の影響により、航空機産業自体が大きな打撃を受け、県内でも認証を手放す企業が出るなど、大きな影響があったことから、参入の維持・拡大を再度進めていくことが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本航空宇宙工業会や中部地区の専門機関等を通じた国際展示会への県内企業の出展支援や、航空宇宙フェスタふくしまに川下企業を招致して商談機会を創出するなど、国内外での販路開拓・取引拡大を支援している。 <small>日本航空宇宙工業会と連携し、パリエアショーに県内企業出展 航空宇宙フェスタふくしまに13社の川下企業を招致、17件の商談機会創出</small> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 回復期にある航空機産業、民間参入が進む宇宙産業など、最新の市場動向を踏まえながら、県内企業の個別の現状・技術シーズを把握して、その販路開拓・取引拡大を支援していくことが必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野における現状と課題【⑥航空宇宙】

現状	課題
【空飛ぶクルマの関連産業の集積】	
<p>○ RTFで空飛ぶクルマの実証試験が行われ、開発企業がRTFに隣接する工業団地に開発拠点を設置、地元企業から部品の調達を行う等、関連産業の集積が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none">・空飛ぶクルマ開発企業による開発拠点の設置 1 件・三重県主催の「空のモビリティ展」に本県が出展（R5.1）	<ul style="list-style-type: none">● 空飛ぶクルマについては未だ実用化に至っていないことから、試験環境を充実させることにより関連企業の呼び込みを進め、地元企業との取引拡大を行うなど、実用化に向けた支援を進めていく必要。● 開発メーカーからは、空飛ぶクルマの実飛行試験には2km四方の平場が必要というニーズがあるが、国内に適地が無く、RTFが試験飛行の拠点としての役割を担うためには、試験環境の確保が課題。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
【交流人口・関係人口の拡大】	
<p>○ 来訪者の増加や消費拡大を目指して、消費拡大支援の取組を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜通りへの観光入込客数 1,615万人 → 1,123万人 → 705万人 → 974万人 (H22) (R元) (R2) (R4) ・ 来訪者向け電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費総額 33.5億円 (R4年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 浜通りへの来訪者は、震災以降、年々増加し回復傾向にあったものの、新型コロナの影響により大きく減少した。2022年は震災前の60%まで回復したがまだ途上であり、引き続き誘客促進の取組が必要である。 <p>また、来訪者等による浜通り地域の消費拡大に向けた支援を行っているものの、本格的な生業再生がこれからの市町村もあり、継続した支援が必要。</p>
<p>○ ホープツーリズムを通して来訪者の増加の取組を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜通りへの観光入込客数 1,615万人 → 1,123万人 → 705万人 → 974万人 (H22) (R元) (R2) (R4) ・ ホープツーリズム来訪実績 35名 → 17,806名 (H28) (R4) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後もホープツーリズムの需要は増加するものと考えられるため、関係機関と連携を図りながら、誘客に向けた体制の構築が必要。
<p>○ 地域の魅力を活かし、周遊を喚起させるコンテンツづくり（体験型ツアー等）を進め、一定数の来訪者の呼び込みに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実績 (R3～R4年度) ・ 周遊コンテンツへの参加者数(延べ) 776名 (うちオンライン参加(延べ) 118名) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的な来訪を促すために引き続き魅力あるコンテンツづくりを進めるとともに、周遊促進のためには、市町村や地域づくり団体といった地域と連携した受け入れ体制の整備が必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題																
<h4>【交流人口・関係人口の拡大】</h4>																	
<p>○ 移住者を受け入れ、定住につなげる 避難地域12市町村と移住希望者に働きかけ具体的な行動を促す 「<u>ふくしま12市町村移住支援センター</u>（R3.7月開所）」とが連携し、避難地域へ移住を促進する取組を進めている。</p> <table border="1" data-bbox="264 751 851 895"> <thead> <tr> <th></th> <th>(R2)</th> <th>(R3)</th> <th>(R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・移住世帯数</td> <td>155</td> <td>326</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>・移住支援金交付件数</td> <td>-</td> <td>62</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>・起業支援金交付件数</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		(R2)	(R3)	(R4)	・移住世帯数	155	326	425	・移住支援金交付件数	-	62	216	・起業支援金交付件数	-	5	4	<p>● 情報発信や移住希望者の呼び込みなどの取組を進めている。避難地域は依然として担い手不足が深刻であり、移住支援センターや各市町村などの取組をそれぞれ連携させ、<u>継続的に取り組んでいく</u>ことが必要。</p>
	(R2)	(R3)	(R4)														
・移住世帯数	155	326	425														
・移住支援金交付件数	-	62	216														
・起業支援金交付件数	-	5	4														
<h4>【地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み】</h4>																	
<p>○ 企業立地や実用化開発等への支援により、イノベ地域へ企業や研究機関等の呼び込みを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地件数 400件超（R5.8末時点で補助金が採択された事業数） ・雇用創出 4,000名超（R5.8末時点の採択企業の雇用見込み人数） ・実用化開発件数 222件（うち実用化件数 121件） 	<p>● 実用化、事業化につながるまで時間を要するため、事業化に向けた伴走支援などの<u>継続的な支援</u>が必要。</p> <p>また、更なる産業創出に向けて、<u>起業・創業を目指す企業や個人への参入支援やスタートアップの呼び込み</u>が必要。</p>																

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
<p>【地域の産業・生活環境整備】</p>	
<p>○ 避難地域広域公共交通計画に基づき、通学・買物等、生活の足として重要な広域バス路線を運行している。</p> <p>・避難地域公共交通路線数 7路線（R5.3末現在）</p>	<p>● 新たに流入する人口に対しての効率的かつ利便性の高い移動手段が確保され、産業基盤の復興・創生が促進されるよう、広域公共交通ネットワークの構築に取り組む必要。</p>
<p>○ ふくしま復興再生道路の着実な整備や拠点へのアクセス向上、相馬港・小名浜港の利便性向上等を図っている。</p> <p>・ふくしま復興再生道路の供用工区数：22工区（全29工区）※R5.3月末時点 ・事業中の拠点アクセス：原町川俣線（下高平工区）、井手長塚線・長塚請戸浪江線（復興シンボル軸） ・相馬港：南防波堤延伸（R2～R12）、小名浜港：岸壁改良（R2～R5）</p>	<p>● ふくしま復興再生道路はもとより、避難指示解除等に伴う拠点へのアクセス向上等の新たな課題に対応する整備を着実に進めていく必要がある。</p> <p>● 各港湾の利便性向上のため、計画的に事業を推進していく必要がある。</p>
<p>○ 12市町村の住民等を対象とした輸送手段の確保に対する支援を行っている。</p> <p>・衣、食、医等に関する生活関連商品等の提供 ・広域的な移動サービスの提供に必要な輸送手段の確保 ・企業活動に必要な製品等の共同輸送 （R5年度輸送等手段の確保支援事業採択事業者：5者）</p>	<p>● 物流環境等の回復を図るため、復興の地域の状況を踏まえながら、輸送力の確保に向けて継続的な支援が必要。</p>
<p>○ 避難指示区域の解除に伴い、住宅・宿泊施設等の整備が進められている。</p>	<p>● 企業の呼び込みや事業再開、住民の生活再建を進め、女性や子育て世代も活躍できるまちづくりを進めていくためには、住環境の整備が引き続き必要。</p>

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
【 情報発信 】	
<p>○ 東日本大震災・原子力災害伝承館を拠点として、<u>複合災害の記録と教訓を発信</u>している。 展示内容や研修の充実を行い来館者が増加している。 <small>・ 伝承館来館者数 累計 244,830人 (R5.10末現在)</small></p>	<p>● 複合災害が終わっていない現状から、<u>展示内容の随時更新や、調査研究の成果を展示に反映</u>することが必要。</p> <p>また、新型コロナによる行動制限解除以降増加する<u>インバウンドに対応するため、展示の多言語化も実施</u>する必要。</p>
<p>○ 構想への参画を促進するため、<u>セミナーやシンポジウム、ホームページ等による情報発信</u>を行っている。</p>	<p>● 産業発展の実現に向けて中長期的に取り組んでいく必要があることから、<u>情報発信の手法と効果を随時検証</u>し、世代毎に構想を周知していくことが不可欠。</p>

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
<p>【地元企業の技術力向上と構想への参画拡大】</p>	
<p>○ 官民合同チームによるコンサル支援や進出企業とのマッチング支援により、地元企業による新商品開発や事業展開等を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルティング支援 約1,600者 ・ 販路開拓支援 約 250事業者 ・ 販路確保 約1,200件 <p>※R5.9末時点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元企業の商品開発や販路開拓が継続できるよう、販路開拓支援や経営力強化支援などを一貫して行う伴走支援等を実施していく必要。 ● ビジネスマッチング機会の確保に向け、立地企業が求める情報の把握、発信の強化を進める必要。 ● 技術力向上にもつながるイノベーション創出のため、地元企業と進出企業とのネットワークの形成に向けた仕掛けづくりを進める必要。
<p>○ イノベ機構による地元企業の技術力や経営力の強化に加え、福島イノベ構想への参画を促している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用化開発支援テーマ数 191テーマ（うち、事業化92件） ・ 企業参画促進のためのセミナー開催実績（R4年度） 全体説明会 2回開催・143名参加、分野別説明会 6回開催・370名参加 ・ 企業参画促進のための企業訪問実績（R4年度）延べ116社 ・ イノベ地域ネットワーキング推進事業（R4年度） 個別マッチング 17件、合同プレス発表会 3回 ・ 福島イノベ倶楽部会員数 160企業・団体（R5.7時点） （うち中通り・会津 58企業・団体） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元企業の実用化開発から事業化後に安定して利益が上げられる状態に至るまでの各段階に応じた継続的な支援が必要。 ● 構想の具体化に伴う経済効果を県内に広く波及させるため、中通り・会津地域の地元企業の参画を促す必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
<p>【地域における若者の教育環境の充実】</p>	
<p>○ 地域特有の拠点（RTF等）を活用した特色ある地域の人材育成に取り組んでいる。</p> <p>（R4年度の実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島ロボットテストフィールド（RTF）、東日本大震災・原子力災害伝承館、楡葉遠隔技術開発センター、福島水素エネルギー研究フィールド、特定廃棄物埋立情報館リプルンふくしま、廃炉環境国際共同研究センターへの訪問 延べ1,307人参加 ・全国学力調査「理科の勉強は好き」と答えた児童生徒の割合 小学校 83.6%（全国79.7%） 中学校 72.5%（全国66.4%） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き地域特有の拠点を活用し、小中高生等が先端的な研究・学術分野に触れる多様な機会を設け、地域の未来を担う若者世代を対象とした連続的な人材育成を進める必要がある。 <p>4月に設立されたF-REIとの連携も図りながら、課題探究型学習等の更なる実践が求められる。</p> ● F-REIの設立を踏まえ、周辺地域の外国語教育の充実や、多様性に配慮した教育の推進など、地域住民はもとより、研究者等が子どもを通わせたいと思える教育環境づくりが必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
<p>【地域における若者の教育環境の充実】</p>	
<p>○ 産業界等と連携した特色ある教育プログラムを実施。 (県内高校や職業能力開発校の取組等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各専門分野毎の人材育成対象高校 27校 (R5) (※トップリーダー：3校、農林水産業：8校、 工業：8校、商業：8校) ・学習成果報告会：90名参加 (R4) ・企業、研究機関等の連携事業所数：331ヶ所 (R4) ・テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数 894時間 (R4年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 福島イノベ構想を担う人材育成のためには、学校だけでなく産業界等の専門的知見が必要であるため、地域の企業や大学等との連携強化、先端的設備等を活用した調査研究・探究学習の更なる実践が求められる。 ● 関係者間の連携強化や、教育プログラムの更なる質の充実に向け、各高校と産業界等をつなぐ効果的なコーディネートが引き続き必要。 ● テクノアカデミーにおけるロボット、次世代航空、再生可能エネルギー等成長産業を担う人材育成の更なる強化が必要。
<p>○ 「復興知」事業により、浜通り地域等でのフィールド活動を通じた大学生等の人材育成、大学等の知を活用し地域課題を解決する地域人材（イノベ構想を担う人材）の育成を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17大学21事業の教育研究活動を支援 (R3年度～) ・大学等と市町村による連携協定締結数 40件 (R3～4年度) ・現地拠点数 29件 (R3～4年度) ・教育訪問活動により現地訪問した学生・教職員数 9,037延べ人日 (R4年度) ・教育研究プログラムによる現地小中高生参加者数 5,729 延べ人数 (R3～4年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 復興の進捗状況を踏まえた新たなフィールドでの活動や、復興の過程で生じる新たな課題の解決に貢献する活動などを実施する必要。 ● また、「復興知」事業を通じて、(就職や起業など直接的な関わりを含め) イノベ構想を担い福島の復興に貢献する人材を増やしていく必要。

5. 浜通り地域等における現状と課題（各論）

重点6分野にまたがる現状・課題

現状	課題
<p>【<u>構想を支える人材の確保</u>】</p>	
<p>○ 教育機関が研究機関や地元企業と連携した マッチング等継続的な人材確保の仕組みを構築している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率（全県） 1.37倍（R5.3現在） ・高校生（対象学科）の地元定着率 81.3%（R3年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内工業高校生や大学生を対象に、地元企業の魅力等を継続的に発信し、人材確保に取り組む必要。 ● 県内工業高校生や大学生を対象に、地元企業への就職を促す見学会等を継続的に実施し、構想の担い手確保に取り組む必要。
<p>【<u>国際教育研究拠点（福島国際研究教育機構（F-REI））</u>】</p>	
<p>○ 福島復興再生特別措置法に基づき、令和5年4月に福島国際研究教育機構^{エフレイ}（F-REI）を設立。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ^{エフレイ}F-REIが着実に業務を本格実施できるよう、復興庁設置期間内での順次供用開始を目指し、さらに可能な限り前倒しに努める。